

令和6(2024)年度 事業計画について

令和6(2024)年度 事業計画

I 総括

3年以上に及んだ新型コロナウイルス感染症は5類に分類され、いよいよアフターコロナの時代に入ってきた。世界では各地の紛争に加え、地球沸騰化と表現されるようにこれまでと異なった気候による災害も後を絶たない状況である。国内においても能登半島地震の発生や豪雨による医療施設や会員の被災もあり、これまでの経験を超える危機管理が求められている。被災された皆様にはお見舞い申し上げ早期の復興を望む。人工知能(AI)技術の発展は医療においても利用され始めており、タスク・シフト/シェアを担う側の診療放射線技師の余力確保を支援するAI技術の発展と普及に期待したい。

今後、これまでに経験のない労働人口の減少が社会問題となることが明確となっている。本会は2040年とその先を見据えた長期目標、5年後までを目途に実現する中期目標、すぐに事業検討を始める短期目標を2023年7月の第4回理事会にて承認を得て、「JART Vision 2040」と名付け会員に周知した。2024年度から各項目に対する事業計画を検討する。また、人口減少時代に耐えうる本会運営のために事業のスリム化の検討が必要であり、職能団体として必要な事業に絞り込むため分科会、委員会活動等の見直しを行う。

これまで2万人近くの診療放射線技師が告示研修を修了し、いよいよタスク・シフト/シェアにて医師の働き方改革に貢献する体制をより一層推進する時期となった。また新たな役割を与える法令の改正は今後も必要であり、政策要望に効果がある業務実態調査や分析が必要となっている。

性腺防護として現在まで約50年用いてきた鉛シールドの廃止については、国民に理解を得られるよう周知事業が必要となっている。

組織率向上については、診療放射線技師養成校との連携が重要である。2024年度国家試験を受験する学生に向けた告示研修を機会に、養成校に本会や都道府県(診療)放射線技師会の活動を紹介する事業を展開する。また、会員に対するeラーニングの無料化を行い、入会啓発の広報としても活用する。

生涯教育のためのラダー制度について普及するために会員への周知を図るとともに、その意義を医療

施設経営者や国民に理解を得る必要がある。

第40回日本診療放射線技師学術大会は日本放射線技術学会と合同開催とし、第1回日本放射線医療技術学術大会として沖縄県で開催する。

2023年度から海外との対面交流もコロナ前に戻ってきており、各種国際協力事業を推進し、本会役員が理事を務めるISRRTの活動も積極的に支援する。

以下に、令和6年度の主な事業計画案を挙げる。

1. タスク・シフト/シェア推進
2. 政策要望に効果ある調査活動の在り方検討
3. 性腺防護シールド廃止の周知
4. 組織率向上の方策と実施
5. 職域団体・全国診療放射線技師教育施設協議会との連携強化
6. 地区、地域との連携強化
7. 分科会、委員会組織の見直し
8. 生涯教育制度(ラダー)の推進及びeラーニング学習無料化
9. 第40回日本診療放射線技師学術大会(第1回日本放射線医療技術学術大会)実施及び第41回日本診療放射線技師学術大会準備
10. 国際事業を通じてISRRTを支援

令和6年度のスローガン

「期待される診療放射線技師の役割に 応えよう」

本会は以上の事業展開により、診療放射線技術の向上を進めるとともに、放射線診療の安全確保ならびに生涯教育を推進し、公衆衛生の向上ならびに国民保健の維持発展に寄与する。また、説明責任及び透明性を公益社団法人の基本として運営していく所存であり、会員の皆様方のご理解とご協力をお願いする次第である。

II 事業計画

A：診療放射線学及び診療放射線技術の質の向上発展に関する事業

A-1 放射線診療に関する技術講習会の開催

A.1.1 診療放射線技師基礎技術コースおよび、 応用技術コース

(1) 基礎技術講習会

①X線CT検査

オンライン (etudes) および、全国地域で開催を計画する。

②MRI検査

オンライン (etudes) および、全国地域で開催を計画する。

1. 茨城県
2. 群馬県

③核医学検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

④一般撮影 (CR, DR)

オンライン (etudes) および、全国地域で開催を計画する。

⑤超音波検査

オンライン (etudes) および、全国地域で開催を計画する。

⑥放射線治療

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑦血管造影

オンライン (etudes) および、全国地域で開催を計画する。

⑧乳房撮影

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑨消化管撮影

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑩眼底カメラ検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑪骨塩定量検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑫オンライン学習=コンテンツの制作

1. X線CT検査
2. MRI検査
3. 核医学検査
4. 一般撮影 (CR, DR)
5. 超音波検査
6. 放射線治療
7. 血管造影検査
8. 乳房撮影検査

9. 消化管撮影検査

10. 眼底カメラ検査

11. 骨塩定量検査

12. オートプシー・イメージング (Ai) 撮影

13. 検査説明

(2) 応用技術コース

①一般撮影

オンライン (etudes) で開催を計画する。

②乳房撮影

オンライン (etudes) で開催を計画する。

③消化管撮影

オンライン (etudes) で開催を計画する。

④X線CT検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑤MRI検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑥核医学検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑦血管造影検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑧超音波検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑨放射線治療

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑩骨塩定量

オンライン (etudes) で開催を計画する。

(3) クリニカルラダーにおけるオンライン学習 コンテンツの制作

1. X線CT検査
2. MRI検査
3. 核医学検査
4. 一般撮影 (CR, DR)
5. 超音波検査
6. 放射線治療
7. 血管造影検査
8. 乳房撮影検査
9. 消化管撮影検査
10. 骨塩定量検査

A.1.2 放射線取扱主任者定期講習会

原子力規制委員会による登録認証等実施機関として、放射線取扱主任者定期講習を年3回、許可届出使用者を対象に開催する。

また、オンライン学習コンテンツ制作を検討する。委員会を6回開催する。

A.1.3 組織強化のための講習会

(1) フレッシュアップセミナーの開催

47都道府県（診療）放射線技師会と連携し、

新たに診療放射線技師として勤務するフレッシュヤーズを対象に、医療者として必要な基礎知識と技術を身につけ、医療及び保健・福祉の向上に努めることを目的とし、同時に本会への入会促進を目的としたフレッシュヤーズセミナーを開催する。

各都道府県で1回以上開催し、合計で48回の開催をする。

(2) マネジメント研修の開催

職場や職能団体におけるミドルマネージャーからトップマネージャーまでを対象とし、マネジメントラダーに沿った管理職として必要な資質養成セミナーを開催する。またオンライン学習コンテンツを制作する。

(3) 超音波講習会の開催

①超音波検査の未経験者または初心者の診療放射線技師を対象とした腹部、血管（頸動脈・下肢静脈）、心臓領域の超音波実技講習会を各1回開始する。

②腹部、血管領域の座学はeラーニングで行う。

③心臓領域のeラーニングコンテンツを作成する。

A-2 レントゲン週間イベント等一般向け診療放射線技術の啓蒙

A.2.1 レントゲン週間イベントの開催

各都道府県の（診療）放射線技師会が中心となり、広く国民に医療放射線と健康について考える機会を提供する。

地域主導によるレントゲン週間イベントの開催を行う。期間中に配布する目的で、パンフレット・ノベルティーグッズ等の作成を実施する。

A.2.2 日本診療放射線技師会・日本放射線技術学会合同学術セミナーの開催

日本放射線技術学会（JSRT）と共催で、一般市民向けに診療放射線技術に関する事業を展開する。

A-3 診療放射線業務の評価及び改善に関する事業

A.3.1 診療放射線業務に関する調査

(1) 令和6年度診療報酬改定に伴う影響調査および次回改定に向けたアンケート調査を行う。

(2) 診療放射線技師業務に関する調査を実施し、放射線業務等の実態調査、分析を行い関連省庁に対して要望を行う資料作成を行う。

A.3.2 診療放射線技師の業務拡大に伴う統一講習会（2015研修）および告示研修の開催

(1) 平成26年6月の診療放射線技師法の一部改正に伴う業務拡大に伴う統一講習会を継続して実施する。

(2) 診療放射線技師の業務拡大に伴う告示研修を実施する。実技研修は年間240回を目標に実施する。

(3) 新たな注射行為に対する研修を実施する。

A.3.3 診療放射線技師国家試験問題の評価

診療放射線技師養成教育カリキュラムと照らし合わせ、適正な国家試験問題が作成されているかを評価し、関連機関に発信する事業を展開する。また、国家試験作成委員の構成員数が適正であるかを評価する。

A.3.4 診療放射線技師学校養成所指定規則の改正に向けた取り組み

診療放射線技師学校養成所指定規則の改正および診療放射線技師養成所指導ガイドラインの改訂に向けて全国診療放射線技師教育施設協議会との協議を開始する。

A-4 がん対策ならびに検診受診促進に関する事業

A.4.1 がん検診受診率50%向上

厚生労働省主催の「がん検診受診率向上推進全国大会」に参加・協力するとともに、関連団体と連携して、国民へがん検診受診を推進する活動を行う。

A.4.2 がん放射線治療の均てん化

がん放射線治療の均てん化並びに質の確保、向上に向けたWEBによるセミナーの開催を行う。（1回）

A.4.3 がん対策シンポジウムの開催

第40回日本診療放射線技師学術大会（第1回日本放射線医療技術学術大会 JCRMT）において、がん対策・がん治療をテーマにしたシンポジウムを開催し、がん対策の推進を図る。

B：診療放射線学に関する研究と啓発に関する事業

B-1 学術大会の開催

B.1.1 学術大会の開催

- (1) 第40回日本診療放射線技師学術大会については、日本放射線技術学会（JSRT）との合同にて、第1回日本放射線医療技術学術大会：JCRTMを沖縄県コンベンションセンターにて2024年10月31日（木）から11月3日（日）までの4日間開催する。
- (2) 第41回日本診療放射線技師学術大会の準備
- (3) 地域学術大会の開催
 本会組織規程に基づき、全国8地域で地域学術大会を開催する。

B-2 業界誌等の発行

B.2.1 定期刊行物の発行

- (1) 会誌「JART」の発行
 - ①診療放射線技術学に関する学術論文や資料および最新の技術動向等を掲載し、会員への啓発を図る。
 - ②各事業の円滑な展開を目的に本会の方針や今後の方向性を示す月刊誌「JART」を毎月1回発行する。
 - ③英文誌「JART」の発刊を年1回発行する。
 - ④論文特集号の発刊を年2回発行する。
 - ⑤英文誌のPMC登録申請を行う。
 - ⑥和文誌ならびに英文誌論文投稿システムの改修を行う。
 - ⑦情報誌「Network Now」の発行
 タイムリーな情報発信としてNetwork Nowを毎月1回電子化にて発行する。
 - ⑧会誌「JART」の電子配信（eブック）を月1回配信する。また、閲覧制限設定のためにJART情報システムとの連携を進める。

B.2.2 ホームページによる情報提供

- (1) 情報誌「Network Now」及び、会誌「JART」の電子配信（eブックの配信を行い、必要な情報を提供する。
- (2) Webサイトの定期更新やコンテンツの充実を行い、利用者が必要な情報にアクセスしやすい環境の構築に努める。
- (3) Webサイトの保守管理や整備を継続する。
- (4) リニューアルを実施したWebサイトへ旧

Webサイトからのデータ移行を進めると共に、英語版サイトのリニューアルに務める。

B.2.3 入会促進パンフレットの作成・配布

入会促進委員会と連携し、令和5年度、養成校の卒業生に対し配布した入会促進パンフレットの内容について確認を行い、令和6年度以降の記載内容について確認を行う。養成校の卒業生のみならず、在校生についても日本放射線技術学会と連携し、情報提供を行う。

- (1) 入会促進事業の具体的な施策の検討を行い、理事会に提案する。

B.2.4 その他、必要な編集・広報事業

- (1) メールマガジンの配信を継続し、会員の利便性を高めるため、QRコードを掲載・配信し、本会Webサイトとソーシャルメディアの連携をはかる。
- (2) 会誌「JART」の電子配信（eブック）を通じて、普遍的な利用を促進する。
- (3) 創立80周年記念事業に関わる歴史編纂事業の準備を行う。
- (4) 診療放射線技師を対象に、新しいソーシャルメディアを用いた情報発信の準備を行う。
- (5) 倫理に関するガイダンスの作成と広報。
- (6) その他、国民が集うイベントや教育機関を通じて、国民医療の向上、国民保健の維持発展に資する適宜必要な広報に関する事業を広く行う。

B-3 委託研究、課題研究の公募

B.3.1 学術研究助成金に関する事業

診療放射線学に関する研究と啓発を行うため、本会の『学術研究助成金取扱規程』に基づいて一般公募を行い、本会が必要とする研究の委託を行う。

C：放射線診療の安全確保に係る事業

C.1 放射線診療における安全確保のための講習会、セミナーの開催

C.1.1 医療安全の推進に関する事業

- (1) 放射線部門における安全管理の推進。
 - ①放射線部門で発生するインシデント・アクシデント事例集の収集と会誌への掲載の継続。
 - ②「診療放射線部門における感染症対策ガイド

ライン」の改訂を行う。

- ③医療安全管理者養成研修を実施する。
- ④医療放射線安全管理責任者養成講習会をe-ラーニングで実施する。

(2) 医療機器安全管理の推進

- ①医療法に基づく医療機器に関わる安全確保のための体制作りをより一層進め、国民に安全な医療を提供するための施策を行う。
- ②ディスプレイ精度管理セミナーをJIRAと共同して開催する。

(3) 医療事故調査支援

医療事故調査等支援団体として医療事故調査・支援センターの要請に対応するための人員派遣等の調整を行う。

重大な医療事故が発生した場合に、事故調査会議ならびに人員派遣、調査書作成を行う。

(4) その他医療安全の推進

- ①第1回JCRTM学術大会において医療安全に関する企画をJSRTと合同開催する。
- ②JIRAと共同して放射線機器及び関連機器の感染症対策を検討する。

C.1.2 臨床実習施設に関する事業

診療放射線技師学校養成所指定規則第2条に基づき、条件を備えている施設を「臨床実習指導施設」として登録し、臨床実習が安全かつ適正に行われるよう環境整備する。臨床実習指導指針を改定しリリースする。

C.2 放射線被ばく低減に関する事業

C.2.1 医療被ばく低減施設認定事業

- (1)「医療被ばく低減施設認定取得セミナー」を開催する。
- (2) 医療被ばく低減施設認定（新規）に係る審査を再開する。

C.2.2 サーベイヤー養成講習会

医療被ばく低減施設認定にかかる審査基準の周知徹底をはかり、サーベイヤーの育成講習会をオンラインにて開催する。

C.2.3 医療被ばく研究情報ネットワーク(J-RIME)への協力

DRLs2025改訂ワーキンググループに協力するためのプロジェクトチームに参加する。

C.2.4 生殖腺防護における鉛シールド廃止

生殖腺防護におけるシールド廃止に関する情報発

信とリクスコミュニケーションについて広報し、小児等におけるX線被ばく低減に関する正しい知識普及のための活動を関連団体と連携して行う。

C-3 原子力災害等に関する事業

C.3.1 原子力災害に関する災害訓練参加の事業

- (1) 放射線被ばく防止に関する包括的相互協力協定に基づき、島根県原子力災害訓練に参加する。
- (2) 原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する協定に基づき、関西広域連合における災害訓練等に協力する。
- (3) 放射線被ばく防止に関する包括的相互協力協定に基づき、佐賀県原子力災害訓練等が実施される場合は参加する。

C.3.2 災害対策関連の事業

- (1) 各地域における災害医療関連事業に協力する。
- (2) 第1回日本放射線医療技術学術大会で委員会企画を開催する。

C.3.3 サーベイメータの保守管理

保有するサーベイメータの定期保守管理を行う。

C-4 医療職種における職種境界業務調整の推進

C.4.1 チーム医療の推進に関する事業

- (1) 第40回日本診療放射線医療技術学術大会でチーム医療の推進に関するテーマについて、検査説明委員会と共同でシンポジウムを開催する。
- (2) STAT画像報告の推進をはかる。
 - ①第1回日本放射線医療技術学術大会にて、JSRTとの合同でSTAT画像所見報告に関する企画を実施する。
 - ②Webセミナーを4回開催
 - ③STAT画像所見報告に関する施設アンケートを再実施する。
- (3) 放射線検査説明の推進をはかる。
 - ①地域学術大会等にて検査説明の周知に係る講演会・シンポジウムの開催を目指し、各地域・地区の学術大会実行委員会に働きかけをすすめる。
 - ②検査説明に関する動画コンテンツの企画・作成を行い広く周知する。
 - ③検査説明ガイドライン、指針、検査説明書、FAQの発行から10年が経過したため内容の

更新を行う。

- ④その他、検査の説明に関する必要な事業を広く行う。
- (4) チーム医療推進協議会の参画団体として活動し、チーム医療推進学会の運営に協力する。
- (5) その他、チーム医療推進に関する事業を実施する。

C.4.2 医療関連職能団体

「チーム医療」の推進に向けた事業を関係職能団体と共に協同し活動する。

C.4.3 医療関連団体との協同

本会の事業を推進するための事業を医療関係団体と共に協同し活動する。

- (1) 放射性医薬品取扱いガイドライン講習会をオンラインにて開催する。
- (2) P-METが実施する実習指導者養成講習会および新人教育へ協力する。

C-5 放射線に関する無料相談所の開設

C.5.1 放射線検査説明相談促進

放射線検査に係る説明や相談等について、放射線検査説明委員会と被ばく相談分科会が連携・協力して行う。

C.5.2 放射線被ばく相談に関する事業

医療被ばく個別相談センターの運営を放射線被ばく相談員分科会等と共同で行う。放射線被ばく相談員有資格者を医療被ばく相談センター活動にて活用する。

D：診療放射線技師の生涯教育に関する事業

D-1 資格認定講習会の開催

生涯教育事業の達成目標を明確にし、生涯教育事業を推進するための講習会を開催する。

D.1.1 生涯教育の構築並びに推進に関する事業

診療放射線技師に必要とされる生涯教育の変化に対応し、クリニカルラダー方式を取り入れた生涯教育システムを充実し、広く広報する。また、地域の教育委員会幹事と連携し、会員への生涯教育を推進する。また、認定資格等のカードを作成する。WEBセミナーを積極的に実施する。

D.1.2 分科会による資格認定に関する事業

(1) 放射線機器管理士分科会

- ①認定講習会をeラーニングにて開催する。
- ②認定試験を実施する。
- ③認定試験問題を作成する。
- ④認定更新の審査作業を行う。
- ⑤認定更新講習会をeラーニングにて開催する。
- ⑥地域における実技型講習会を1回開催する。
- ⑦令和5年度の放射線関連機障・事故事例集約をホームページ上で行い分析結果を報告書として会誌掲載する。
- ⑧放射線機器管理マニュアルの動画コンテンツを作成する。

(2) 放射線管理士分科会

- ①放射線管理士講習会をeラーニングにて開催する。
- ②認定試験を実施する。
- ③認定試験問題を作成する。
- ④認定更新の審査作業を行う。
- ⑤認定更新講習会をeラーニングにて開催する。
- ⑥会場型講習会を1回開催する。但し、状況によってはオンラインのみの可能性もあり。
- ⑦第40回診療放射線技師学術大会にて分科会企画をJART医療被ばく安全管理委員会及びJSRT計測部会と共同開催する。
- ⑧ホームページの更新を行い会員に活動状況が分かるようにする。
- ⑨eラーニングコンテンツの更新を行う。

(3) 放射線治療分科会

- ①実習による生涯教育セミナーを3回開催する。
- ②第1回JCRTMにて、JSRT治療部会との合同企画を開催する。
- ③アジア放射線治療シンポジウムへ協力する。
- ④関連団体との連携事業協力および共催事業。
- ⑤RTTシラバスと連携した教育課程の構築。(JARTクリニカルラダーCL4の作成)
- ⑥JASTROと連携(講師の招聘)した治療技師教育セミナーの開催計画。
- ⑦IGRT教育ガイダンスの作成とセミナー開催。
- ⑧JSRT治療部会と協働した叢書を用いて、一次照合に関するセミナーを開催する。
- ⑨KOSRT等、海外団体との学術・人材交流。(国際委員会への協力)
- ⑩JART誌への分科会企画の掲載。(3回予定)
- ⑪治療分科会会議の開催：月1回程。
(分科会委員による対面会議1回、他団体と

- の対面会議2回, WEB開催10回程)
- (4) 消化管画像分科会
- ①消化管造影セミナー (Web方式) を年3回の予定で開催する.
 - ②第1回JCRTMにおいてJSRT画像部会との合同企画を開催する.
 - ③下部消化管 (注腸) 認定技師講習会をオンラインにて開催 (④と同時開催) (年1回開催).
 - ④下部消化管 (注腸) 認定技師試験を実施 (③と同時開催) (年1回開催).
 - ⑤下部消化管 (注腸) 認定技師更新講習会の内容プログラムについて検討する.
 - ⑥上記の事業を円滑に遂行するため, 基本的に2か月に1回, 年6回の分科会Web会議を開催する.
- (5) 医療画像情報精度管理士分科会
- ①医療画像情報精度管理士認定講習会を開催する.
 - ②認定試験を実施する.
 - ③認定試験問題の更新を行う.
 - ④認定更新の書類確認作業を行う.
 - ⑤認定更新講習会をオンラインにて開催する.
 - ⑥医療画像情報精度管理士セミナーをオンラインにて開催する. (1回)
 - ⑦第40回診療放射線技師学術大会において分科会企画を開催する. (JSRT医療情報分科会, 医用画像管理学会との共催企画)
 - ⑧オンライン学習コンテンツの追加
 - ⑨アンケートの実施
- (6) オートプシー・イメージング (Ai) 分科会
- ①認定講習会 (e-ラーニング) を1回開催する.
 - ②新規認定の審査作業を行う.
 - ③認定更新の審査作業を行う.
 - ④オートプシー・イメージング症例報告会を1回Web開催する.
 - ⑤日本医師会と共催にて死亡時画像診断 (Ai) 研修会をe-ラーニングにて1回開催する.
 - ⑥オートプシー・イメージング教育セミナーを1回Web開催する.
 - ⑦都道府県別のオートプシー・イメージング (Ai) 認定診療放射線技師資格取得者数を調査する.
 - ⑧Ai検査ガイドラインとオートプシー・イメージングガイドラインとして改訂に向けての意見交換会を1回Web開催する.
- (7) 臨床実習指導教員分科会
- ①認定講習会 (e-ラーニング) を開催する.
 - ②認定試験を実施する.
 - ③認定試験問題を作成する.
- ④新規認定・更新の審査作業を行う.
 - ⑤認定更新講習会 (e-ラーニング) を開催する.
 - ⑥臨床実習指導教員オンライン学習コンテンツを更新・追加する.
 - ⑦上記の事業を円滑に遂行するため, 基本的に4か月に1回, 年3回の分科会Web会議を開催する.
- (8) 骨関節撮影分科会
- ①骨関節撮影講習会を1回行う.
 - ②第一回JCRTMにてJSRT撮影部会, 画像部会と合同シンポジウムを開催する.
 - ③X線撮影の実状調査を行う.
 - ④X線撮影に関するWebセミナーを3回開催する.
 - ⑤Web会議を10回程度開催する.
- (9) 画像等手術支援分科会
- ①第5回 画像等手術支援認定診療放射線技師試験試験問題作成を行う. (Webにて行う)
 - ②第5回 画像等手術支援認定診療放射線技師試験の審査作業を行う.
 - ③画像等手術支援認定診療放射線技師更新e-ラーニング並びに更新資格審査を行う.
 - ④画像等手術支援分科会単独での3次元画像作成技術育成ハンズオンセミナーを開催する. (2回/年)
 - ⑤画像等手術支援認定講習会用テキスト改定.
 - ⑥第5回画像等手術支援認定診療放射線技師試験をCBT方式で開催する. *画像等手術支援分科会の終了者に限る (予定受験者約500名)
 - ⑦第5回 画像等手術支援認定診療放射線技師試験の合否判定を行う.
 - ⑧画像等手術支援認定講習会をe-ラーニング方式で開催する. (受講者予定600名)
 - ⑨第1回JCRTMにおいてJSRT撮影部会と合同シンポジウムを開催する.
 - ⑩Web会議開催を行う. (12回/年予定)
 - ⑪画像等手術支援分科会単独の教育セミナーを開催する.
- (10) 放射線被ばく相談員分科会
- ①認定講習会を開催する.
 - ②認定試験を実施する.
 - ③認定試験問題を作成する.
 - ④認定更新の審査作業を行う.
 - ⑤認定更新講習会をe-ラーニングにて開催する.
 - ⑥放射線被ばく相談員フォローアップ講習会を1回開催する.
 - ⑦第1回日本放射線医療技術学術大会において

関連団体と合同企画を開催する。

- ⑧認定者が困難な事例に対応する際に、上級者が助言を提供するためのシステム（スーパービジョン）構築を検討する。
- (11) 災害支援認定診療放射線技師分科会
 - ①e-ラーニングによる講習会を1回開催する。
 - ②実技講習会を1回開催する。
 - ③認定試験問題を作成する。
 - ④認定試験を1回実施する。
 - ⑤認定技師の技能維持や災害医療に関する情報提供を目的としたオンライン講習会を1回開催する。
- (12) 国際認定資格試験
国際専門放射線技師認定機構（IABSRT）で実施される国際認定資格試験問題を作問する。

D-2 インターネットによる遠隔講習のための改修・整備

D.2.1 ホームページによる広報と更新

Webサイトの情報発信力と即時性を活用し、本会事業である講習会等の開催状況に関する案内・広報を適時行う。

D.2.2 e-ラーニングの改修及び整備・運用

在宅学習ができるよう分科会、委員会等と連携し、e-ラーニングによる履修を推進、整備すると共に、長期経過したものは計画的に内容を更新する。各種試験のWeb対応を構築する。

E：本会目的達成のための他団体との連携活動等の事業

E.1 関係団体との交流事業（国内）

E.1.1 都道府県技師会との連携

地域医療の推進に向けた診療放射線技師の資質向上を図るため、

- (1) 全国地区連絡協議会を開催する。
- (2) 全国地区新任責任者会議を開催する。
- (3) 各都道府県技師会の会長や若手会員とWebにて意見交換会を実施する。

E.1.2 認定機構等との連携

診療放射線技師業務に関する専門・認定技師機構と連携し、職場環境の改善を図るとともに、第三者

的認定機関の検討を行う。

E.1.3 診療放射線技師養成機関との連携

全国診療放射線技師教育施設協議会と定期的に意見交換を行い、臨床実習の充実、臨床実習に関する諸問題等について協議を行う。

E.1.4 診療放射線技師職域団体との連携

診療放射線技師の職域団体と定期的な会議を行い、諸問題について協議する。

E.1.5 本会承認学会との連携

日本放射線公衆安全学会、日本放射線カウンセリング学会、日本医用画像管理学会および日本放射線技師教育学会と連携し、診療放射線技師の資質向上を図る。

E.1.6 その他、必要な団体との連携

その他、社会情勢の変化に応じて関係する団体と連携する。

E.2 関係団体との交流事業（国際）

E.2.1 世界放射線技師会との学術交流

香港で2024/6/6-2024/6/9に開催されるISRRT World Congress 2024の広報を行うとともに、役員を派遣する。また、各国の診療放射線技師会で開催される学術大会へ役員を派遣する。

E.2.2 アジア・オーストラレーシア（AACRT）地域との学術交流

第25回AACRT学術大会が2025年にタイで開催される予定のため、そのための広報活動を行う。また、第11回ARTS（アジア放射線治療シンポジウム）に役員を派遣する。

E.2.3 東アジア地域との学術交流

東アジア地域の放射線医療技術の向上に努め、第40回日本診療放射線技師学術大会（沖縄）に各国会長を招聘する。また、国際専門放射線技師認定機構（IABSRT）理事会が12月に開催されるため、役員を派遣する。

E.2.4 その他、国際学術交流に必要な事業

国際情勢の変化に迅速に対応するとともに、EFRS（European Federation of Radiographer Societies）やESR（European Society of Radiology）などと交流を行う。また、アジア地域の継続的専門職能力開発（CPD）であるCPD Asiaに協力する。

E.3 会員情報システムの構築、整備

JARTISの適正運営と管理を継続して行い、事務処理の負担軽減と効率化および迅速化を図ることで会員へのサービス提供を行う。無料コンテンツの強化・充実をはかり会員サービスの向上を協力を推進する。Webにて試験や講習会が開催されるなどおおくの外部システムとの接続が進んでいる中で将来的なJARTIS改修の可能性について検討をおこないながら現状の会員情報システムとのスムーズな情報のやり取りが行えるよう適切な改修・改善をすすめる。

事業および事務局業務におけるDX化推進のための必要なシステムの整備を積極的に行う。

S：収益事業等 (その他の事業(相互扶助等の事業))

S.1 表彰に関する事業

次の表彰を行い、診療放射線技師の志気の高揚を図る。

- (1) 功勞表彰
- (2) 永年勤続表彰
- (3) 社会活動表彰 (江間賞)
- (4) 学術奨励賞
- (5) その他、必要に応じた表彰

S.2 奨学金制度の推進

本会の求めている高度な能力を備えた診療放射線技師となるため、更なる診療放射線学の知識及び診療放射線技術の習得と向上のため、大学院に入学又は在学する者に対して、奨学金を貸与する。

S.3 賠償責任保険 (全員加入) に関する事業

医療事故が発生した際の補償だけに留まらず、事故防止の諸策を講じるために必要な情報提供、相談および支援等のサポート体制を図り、医療関連有害事象に対する損害賠償保険の全会員加入を継続実施する。

S.4 任意加入保険に関する事業

新たに拡大した業務にも対応できる賠償責任団体保険である診療放射線技師賠償責任保険により、多くの会員が互いに支えあえるよう事業を進め、保証が付加される任意加入保険の広報に努める。また、昨年新たに拡大した業務に起因する補償には、告示研修の修了が条件であることも併せて広報をすすめる。

S.5 無料職業紹介に関する事業

人材バンク事業構築や診療放射線技師の再就職等に対応した無料職業紹介を行う。